



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トーアミ  
 コード番号 5973 URL <http://www.toami.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川芳仁  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 服部利昭  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 072-876-1121

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	10,475	△8.2	200	10.5	250	0.9	196	4.0
27年3月期第3四半期	11,408	1.0	181	△22.2	247	△8.4	189	△23.5

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 196百万円 (18.0%) 27年3月期第3四半期 166百万円 (△46.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	31.97	—
27年3月期第3四半期	30.75	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	15,571	10,628	68.3
27年3月期	15,151	10,524	69.5

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 10,628百万円 27年3月期 10,524百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
28年3月期	—	7.50	—		
28年3月期(予想)				7.50	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	△7.7	220	△24.2	270	△27.5	210	△31.3	34.14

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	6,400,000 株	27年3月期	6,400,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	248,950 株	27年3月期	248,950 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	6,151,050 株	27年3月期3Q	6,151,099 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策と日銀の金融緩和政策による景気の下支え効果もあり、企業業績及び雇用・所得環境の改善傾向が継続するなど、緩やかな回復を維持し推移しました。

一方、米国の金融政策の転換によるアジアの新興国への動揺の広がりや中国経済の減速など、海外経済の下振れリスクは増大する傾向にあり、景気の先行きは一層不透明さを増しております。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、公共投資が低調であったものの、民間部門の建築着工床面積は前年比増加し、景気の回復に伴って建設需要は持ち直しの動きが見られました。

このような環境において、当社グループは、建設需要全体が上昇傾向を強めるなか、主力製品であるワイヤーメッシュ及びフープ並びにトーアミCDメッシュの販路拡大及び販売の増強に努めましたが、鉄骨構造の増加は顕著であるものの工法の多様化が進み、また鉄筋コンクリート構造及び鉄骨鉄筋構造の需要においては、建設費の上昇及び鉄筋工・型枠工の不足も影響して伸び悩み、さらに販売価格の下落等も相まって、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、104億75百万円（前年同四半期比 8.2%減）となりました。

損益面におきましては、材料価格の値下がり及びコスト削減の取組みを継続したことにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は2億円（前年同四半期比 10.5%増）、経常利益は2億50百万円（前年同四半期比 0.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億96百万円（前年同四半期比 4.0%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、155億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億20百万円増加しました。主な要因としましては、現金及び預金が9億54百万円増加した一方、原材料及び貯蔵品が5億57百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、49億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億16百万円増加しました。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が2億62百万円、短期借入金が94百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、106億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4百万円増加しました。これにより、自己資本比率は68.3%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年11月9日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,281,051	2,236,016
受取手形及び売掛金	4,747,843	4,733,824
電子記録債権	417,123	525,951
商品及び製品	545,095	503,617
仕掛品	293,773	254,161
原材料及び貯蔵品	1,550,354	992,760
繰延税金資産	112,283	88,322
その他	10,549	13,659
貸倒引当金	△2,296	△2,249
流動資産合計	8,955,778	9,346,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	939,151	894,371
機械装置及び運搬具(純額)	546,632	474,804
土地	3,746,531	3,746,531
建設仮勘定	11,869	10,270
その他(純額)	15,469	14,719
有形固定資産合計	5,259,654	5,140,697
無形固定資産		
その他	12,540	27,703
無形固定資産合計	12,540	27,703
投資その他の資産		
投資有価証券	626,388	630,510
退職給付に係る資産	128,815	157,759
その他	173,772	274,922
貸倒引当金	△5,820	△5,820
投資その他の資産合計	923,156	1,057,372
固定資産合計	6,195,351	6,225,773
資産合計	15,151,129	15,571,840

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,792,507	2,054,826
短期借入金	1,456,000	1,550,000
リース債務	1,121	1,121
未払法人税等	30,388	12,754
賞与引当金	91,483	29,279
その他	532,037	546,813
流動負債合計	3,903,538	4,194,794
固定負債		
リース債務	4,485	3,644
繰延税金負債	369,905	380,339
役員退職慰労引当金	291,450	300,577
退職給付に係る負債	42,885	48,555
その他	14,583	15,156
固定負債合計	723,310	748,273
負債合計	4,626,848	4,943,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,207,310	1,207,310
利益剰余金	7,969,076	8,073,456
自己株式	△112,787	△112,787
株主資本合計	10,354,399	10,458,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217,975	220,277
繰延ヘッジ損益	972	△3,500
退職給付に係る調整累計額	△49,066	△46,785
その他の包括利益累計額合計	169,881	169,992
純資産合計	10,524,280	10,628,771
負債純資産合計	15,151,129	15,571,840

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	11,408,827	10,475,245
売上原価	9,598,785	8,656,406
売上総利益	1,810,041	1,818,838
販売費及び一般管理費	1,628,216	1,617,856
営業利益	181,825	200,982
営業外収益		
受取利息	29	154
受取配当金	8,129	11,869
受取賃貸料	16,087	15,653
為替差益	41,748	17,669
その他	8,688	12,368
営業外収益合計	74,682	57,715
営業外費用		
支払利息	5,897	5,687
売上割引	1,825	2,122
その他	854	608
営業外費用合計	8,577	8,418
経常利益	247,930	250,279
特別利益		
固定資産売却益	50	5,473
特別利益合計	50	5,473
特別損失		
固定資産除却損	—	6,084
特別損失合計	—	6,084
税金等調整前四半期純利益	247,981	249,668
法人税、住民税及び事業税	22,689	18,607
法人税等調整額	36,163	34,415
法人税等合計	58,853	53,022
四半期純利益	189,128	196,645
親会社株主に帰属する四半期純利益	189,128	196,645



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	189,128	196,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,174	2,302
繰延ヘッジ損益	2,019	△4,473
退職給付に係る調整額	△75,543	2,281
その他の包括利益合計	△22,349	110
四半期包括利益	166,778	196,756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	166,778	196,756
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。